

＜メディアウオッチ＞白鵬関の優勝会見拒否問題に見る「マスコミ不信」

上出 義樹

インターネットを中心に人々のマスコミ不信が広がっている。今さら言うまでもないことかもしれないが、最近それをあらためて感じたのは、大相撲の横綱・白鵬関が夏場所千秋楽翌日の優勝記者会見を拒否したニュースをめぐるブログ記事である。「大人げない横綱」と揶揄するスポーツ紙の憶測記事などを厳しく批判する内容で、「マスコミ不信」の問題を考える一つの事例として、この記事を取り上げてみたい。

スポーツ紙などの無責任な憶測記事をネットメディアが厳しく批判

今回、白鵬関の「会見拒否」を題材にマスコミ報道のあり方を批判的に論じているのは、英国在住の国際ジャーナリストで、元産経新聞ロンドン支局長の木村正人氏。「もう誰もマスコミを信じない 横綱・白鵬の告白」のタイトルで6月6日、自身のブログに掲載した。

(<http://bylines.news.yahoo.co.jp/kimuramasato/20140606-00036090/>)

木村氏は、白鵬関が千秋楽翌日（5月26日）の恒例の優勝会見に出席しなかった理由をめぐり、「謎深まる一夜明け（翌日）会見拒否」「大人げない横綱・白鵬の態度」「関係者嘆く『ダーティーなイメージさえ出てきた』」と、東京スポーツなど一部のスポーツ・芸能紙に、無責任な憶測記事が駆け巡っていたことを指摘。夏場所中に流産した妻の紗代子さんの心中を思いやり、事実が明らかになることを避けるため会見を拒否したことを告白した白鵬関自身の6月5日付のブログを紹介しながら、木村氏は「横綱も1人の人間である。マスコミ報道のあまりのひどさに言葉を失う」「これまで、たくさんのスポーツ選手がマスコミ不信に陥ったのも無理はない。マスコミはウソやデタラメだけをまき散らす存在になり下がってしまっている」と、事実を確認しない伝聞報道の横行などを指弾する。

夏場所中の妻の流産を真摯に告白する横綱のブログ

その白鵬関のブログ (<http://ameblo.jp/hakuho-69/entry-11871576460.html>) には、次のような真摯な言葉が並んでいる。

「私の妻、紗代子のお腹には4人目となる子がいましたが、先月、妊娠五ヶ月目で残念な結果になってしまいました。私が出産のことを聞いたのが、5月場所の13日目でした。だから、なんとしてでも、5月場所は優勝したい。絶対。結果、優勝することが出来ました。本来なら、優勝した翌日の会見に出なければならぬのですが、もし会見に出たら、おそらくお腹の中の子供のことも聞かれるであろうと考えました。紗代子のことを考えると、事実を公表するには早すぎて、しかし嘘をつくことも胸が痛みました。なので、結果、会見に出席しないという選択を致しました。この行動で多くのファンの方・関係者の方にご心配、ご迷惑をおかけしてしまったことはここでお詫びさせていただきます」

「私は、力士であり、横綱ですが一人の女性を愛している夫でもあります。妻が私のこ

とを応援してくれているから私は相撲を取れています。自分が一番傷ついているにも関わらず、常に私の心配をしています。私は、紗代子の心の傷をこれ以上深くしたくないと願っています。紗代子。改めて愛してます。これから、もっともっと幸せにします」

白鵬関の「告白」を称賛する安易な横並び報道にも違和感

日本人力士ならこのように踏み込んで表現することをためらうだろう「夫婦愛」について率直に綴ったこのブログは、一般紙の電子版やテレビも、「流産した夫人を気遣い優勝会見行わず」と好意的に報じ、「会見拒否の理由に感動渦巻く」など美談調の記事も目に付いた。このため、ネット上では木村氏の 6 日のブログ記事に対し、「東スポなどの偏った例を挙げてマスコミ全体を批判するのは間違っている」などの反論も見られた。

しかし、木村氏は 6 月 7 日の記事で、「この報道ぶりはいったい何なのだろう。そもそも私人である横綱の妻の妊娠を安定期に入る前に報道する権利がマスコミにあるわけがない」「モンゴル出身の白鵬さんに『日本的』であることを求めすぎているか」と論じ、白鵬関のブログでの「告白」をマスコミがこぞって称賛する安易な横並び報道に対しても「違和感」を表明した。

英国のデジタル・ジャーナリズムの発展と旧態然とした日本のマスコミ

木村氏はさらに、「マスコミ不信」の背景として、「新聞はと言えば各社の専売店網を守るため、インターネット対応を意識的に遅らせているフシがありありとうかがえる」と指摘。「ここ数年のデジタル・ジャーナリズムの凄まじい発展ぶりをロンドンで目の当たりにしていると、日本のメディアの現状に危機感を覚えざるを得ない。まして、最大政党が『支持政党なし』、二番目が自民党という『奇妙な二大政党』制が定着しつつある日本で、メディアがインターネットの革新を通じて報道のあり方を革命的に変えていかないと日本は 21 世紀の世界を生き残れないだろう」と、旧態然としたマスコミの体質を断じる。

組織ジャーナリズムの功罪については意見が分かれところだが、独占禁止法の唯一の除外対象になっている全国同一の新聞販売価格や閉鎖的な記者クラブ制度、新聞とテレビの系列関係など、さまざまな既得権益にしがみついた日本のマスコミ業界が、木村氏の指摘に耳を傾ける余地は残念ながら少なそうだ。

(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程（新聞学専攻）在学中。